

① 埋立事業（造成土地の分譲）

アイランドシティ整備事業

事業用定期借地を除き、土地処分を終えておりますが、当期中は、開発事業者との連携等により、住みやすいまちづくりの促進に取り組んでまいりました。

令和5年3月末時点で、約5,000世帯・約14,300人の方が居住する市内でも有数の高質な居住環境が形成されております。

② 不動産賃貸事業

ア 博多港センタービル

中央ふ頭において、オフィス、駐車場等の賃貸を実施しており、令和5年3月末時点のテナント数は35事業者で、入居率は貸床面積ベースで95.7%であります。

イ 上屋倉庫

箱崎ふ頭において、コンテナ貨物を対象としたリース倉庫として、港運業者等に3区画すべて賃貸しております。

ウ 利便施設（ハーバーシティ）

中央ふ頭において、クルーズ船の乗客等の利便性の向上と水辺のにぎわいづくりのため、利便施設の賃貸を実施しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船の寄港がない状態が続いていたため、施設は引き続き休業いたしておりました。

しかしながら、国の水際対策が段階的に緩和されたこと等を受け、令和4年9月からは、飛行機利用の団体バスツアー客を対象として、また、令和5年3月以降は再開した国際クルーズ船の乗客等を対象とした営業を行っております。

エ アイランドシティの事業用定期借地

複合施設用地として1区画を、バス営業所用地として1区画をそれぞれ賃貸しております。

③ マリーナ運営事業

ア 西福岡マリーナ事業

マリーナ事業の運営に関するノウハウやネットワークを有する事業者に運営全般を委託しております。

イ マリーナ事業用地の一部賃貸

収入の確保と施設規模縮小による管理コストの削減等を図るため、マリーナ事業用地約3.7haのうち、一部（約1.8ha）を賃貸しております。

④ クルーズ受入事業

クルーズ船の寄港再開に伴い、クルーズ受入にかかる関係事業者との連絡調整等の業務を福岡市から受託いたしました。

今後は、クルーズ船寄港の本格再開に向けて、福岡市と連携しながら、円滑な対応ができるよう準備してまいります。

⑤ 指定管理事業

博多港国際ターミナル・中央ふ頭クルーズセンター

福岡市の施設である博多港国際ターミナル及び中央ふ頭クルーズセンターにおいて、西部ガス株式会社と共同事業体を組成し、指定管理者として施設の管理運営等を実施いたしました。また、日韓定期航路の旅客運送再開に伴い、休止していた免税店も営業を再開いたしております。

指定期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間